

第 92 期 事業報告書

（平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで）

KITAGAWA



株 主 の み な さ ま へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもちまして第92期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）が終了いたしました。
ここに、当期の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

北川 祐 治

営 業 の 概 況

当期のわが国経済は、世界的な情報技術（IT）の不況がとりざたされるなか、企業、なかでも電気機械を中心とした製造業の設備投資が大幅に減退し、さらに米国経済の減速による輸出の減少ともあいまって景気はきわめて厳しい局面にて推移いたしました。

こうした状況下にあって当社を取巻く環境も一層厳しさを増しており、加えて公共投資の削減による受注の減少もあって、各部門とも売上は当初計画を大幅に下回る結果となりました。

当社といたしましては、従来にもまして生産体制の整備と顧客サービスの拡充に努力し、コストダウンに努めてまいりましたが、売上高は全体で280億8千万円（前期比13.1%減）、経常損失8億2千2百万円（前期は経常利益8億5千1百万円）、当期損失11億2千5百万円（前期は当期利益2億7千9百万円）となりました。

なお当期中に経営体質の強化のため、投資有価証券、貸倒引当金、債務保証損失引当金、役員退職慰労引当金等の見直しをはかり、約9億円の特別損失を計上しております。

このような状況から当期の配当につきましては、誠に不本意ながら見送りとさせていただくことといたしました。なにとぞご了承賜われますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、一部に景気の底打ち感もみられるものの、個人消費の低迷を中心に不安材料も多く、設備投資の抑制傾向はしばらく続くと予想され、当社を取巻く経営環境は引続き大変厳しい状況にあります。

このような情勢のなかで、当社は企業としての勝ち残りをかけて収益を改善するために、既存事業や取扱商品のコスト構造を抜本的に改革していく所存でございます。そのために、社外流出コストの削減はもとより経費や内部コストの削減に取り組んでまいります。更に、ものづくりの原点にかえて、全部門あげて新商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立・管理部門の改革に取り組み、メカとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各部門のシェア拡大の施策を図るなどして業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

部門別の概況

〔産業機械部門〕

土木建設業界を取巻く市場環境はあいかわらず厳しく、当社商品のコンクリートプラント及びその関連設備の市場である生コン業界、コンクリート製品業界も低迷状況にあるなか、サービス機能の拡充等、顧客対応に努力してまいりました。

一方、建設機械においても大型物件の需要が減少するなか、移動型枠支持装置やコンクリート用大型橋梁架設機械、新たに市場投入した工事中エレベータの受注に努めてまいりましたが、売上は減少いたしました。

その結果、全体の売上高は91億1千2百万円（前期比12.8%減）となりました。



生コンクリートプラント



大型移動支保工

〔工作機器部門〕

当期は、IT関連産業の設備投資が一転して減少し、併せて、工作機械メーカーの生産調整によりパワーチャック関連の売上が大幅に減少いたしました。

自動車関連産業の設備投資が堅調に推移した為、NC円テーブルについては前期比4%程度の減少にて推移いたしました。

海外市場については順調な回復をしておりましたが、アメリカの同時テロ発生以後急激な落込みになり、また、欧州、韓国、台湾等も含めて低迷している状況であります。

こうした状況のなか、NC円テーブル、パワーバイスの新商品を市場投入いたしました。設備投資マインドの低下が大きく影響し、低調に推移いたしました。

その結果、全体の売上高は47億7千5百万円（前期比23.6%減）となりました。



◀NC円テーブル
MRシリーズ



◀CNCタッピングマシン用バイス
VCシリーズ



◀中空ブルロックチャック
PUBシリーズ

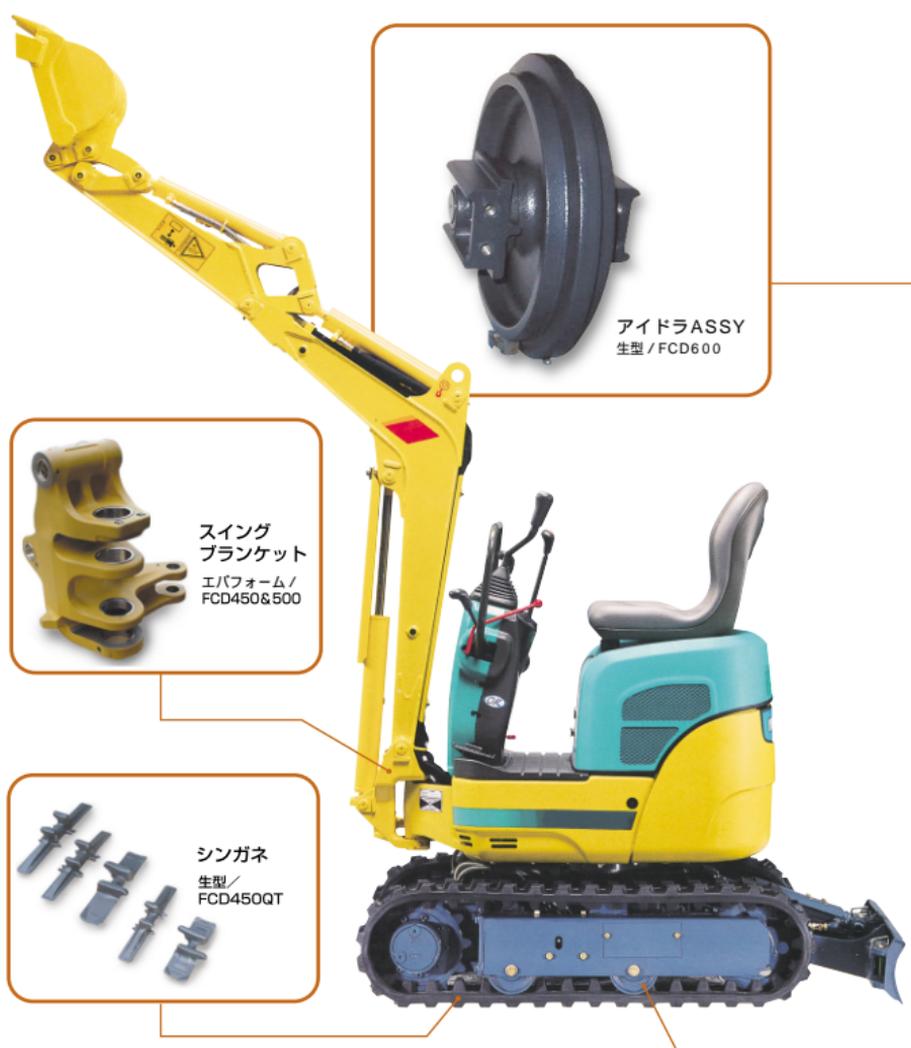
〔素形材部門〕

当期は、米国の景気後退に伴う輸出関連の自動車、建設機械、農機具業界におきまして、在庫調整を伴う大幅な減産が続きました。

また、好調に推移していました工作機械業界もIT不況の影響などにより、大幅な計画の修正を余儀なくされました。併せて、顧客からのコストダウン要請も過去にない厳しい状況でありました。

以上のような厳しい環境下で、お客様に基軸をおき、付加価値を追求した営業活動を展開した結果、将来の収益源となる受注に成功はしたものの、期中での売上に貢献するには至りませんでした。

その結果、売上高は81億1千6百万円（前期比11.4%減）となりました。



〔住環境部門〕

事業を取巻く環境は依然として厳しいなか、立体駐車場部門におきましては、商品の絞込み、生産、調達方法の見直しによるコスト削減に取組み、また、受注については採算を重視した活動に鋭意努めてまいりました。

一方、ハウス部門におきましては、組立ハウスの恒久系商品と調剤薬局建物の企画建物を中心とした販売に、また、連棟式ユニットハウス（ユニロック）リースにおいては稼働率の向上及びリース単価の回復に努めてまいりましたが、いずれも大幅な改善を見るに至りませんでした。

その結果、全体として売上高は60億7千5百万円（前期比5.9%減）となりました。



3層4段自走式立体駐車場



調剤薬局専用建物

営業の成績及び財産の状況の推移

当期ならびに過去3期の業績、資産の状況は次のとおりであります。

(1) 部門別売上高 (単位：百万円)

期別 部門別	第89期 (平成11年3月期)	第90期 (平成12年3月期)	第91期 (平成13年3月期)	第92期 (平成14年3月期)
産業機械部門	9,451	10,027	10,455	9,112
工作機器部門	6,370	4,911	6,247	4,775
素形材部門	7,864	8,578	9,162	8,116
住環境部門	6,576	6,194	6,455	6,075
合計	30,263	29,712	32,321	28,080

(注) 平成11年4月1日より従来の産業機械部門と建設機械部門を産業機械部門として、また、住宅部門と立体駐車場部門を住環境部門として、各々統合しております。それに伴い、第89期の金額は各々合計して記載しております。

(2) 売上高、利益及び資産

期別 区分	第89期 (平成11年3月期)	第90期 (平成12年3月期)	第91期 (平成13年3月期)	第92期 (平成14年3月期)
売上高(百万円)	30,263	29,712	32,321	28,080
経常利益(百万円)	226	6	851	822
当期利益(百万円)	361	179	279	1,125
1株当たり当期利益(円)	4.27	2.12	3.29	13.38
総資産(百万円)	40,943	43,212	39,331	36,492
純資産(百万円)	21,227	21,170	21,237	19,971

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
なお、当期より自己株式数を控除して算出しております。

- ・第89期...金融システム不安や雇用情勢の悪化を背景に、個人消費、民間設備投資ともに減少を続け、景気はますます深刻の度を深めていくなかで、全部門とも厳しい状況が続き、減収、減益となりました。
- ・第90期...政府による各種政策の効果やアジア経済の回復などの影響で、企業収益もゆるやかな改善傾向に転じるなど、一部に明るい動きがみられたものの、個人消費は依然として低い水準で足踏みを続け、民間設備投資も低迷するなど、景気は、全体的には回復感の乏しい停滞基調のうちに推移していくなかで、総力をあげて取り組みましたが、不本意ながら減収となり、利益の回復も及びませんでした。
- ・第91期...期前半においては前期からのゆるやかな景気回復を基調として、設備投資の回復にささえられた需要の拡大がみられました。しかし、期後半においては、IT関連業界の基調変化、米国経済の急減速等により、きわめて不透明な状況のまま推移しましたが、当社は顧客重視の営業活動等に総力をあげて取り組んだ結果、増収、増益となりました。
- ・第92期...当期の概況は、前記2頁から6頁に記載のとおりであります。

会 社 の 概 況

(平成14年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

次に掲げた商品の製造販売を主な事業といたしております。

産業機械部門.....	コンクリートプラント コンクリートミキサ コンクリート関連設備 リサイクルプラント もみがら播漬装置(ミルクル) 橋梁架設用クレーン 建設工専用タワークレーン(ビルマン) 工専用エレベータ、ウインチ 地盤改良用機械
工作機器部門.....	旋盤用チャック、シリンダ NC円テーブル、パワーバイス ワークグリッパ、ロボットハンド ボール盤
素形材部門.....	ミーハナイト鋳鉄品(生型・自硬性・シェル) ロストワックス精密鋳造品 エバフォーム鋳造品 MIM(金属粉末成形焼結品) 上記素材をベースとした加工及び組立完成品
住環境部門.....	プレハブハウス 連棟式ユニットハウス(ユニロック) 調剤薬局専用建物(ファーマー) 自走式立体駐車場

2. 主要な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	広 島 県	仙 台 支 店	宮 城 県
本 社 工 場	広 島 県	東 京 支 店	東 京 都
本 山 工 場	広 島 県	横 浜 支 店	神 奈 川 県
下 川 辺 工 場	広 島 県	名 古 屋 支 店	愛 知 県
中 須 工 場	広 島 県	大 阪 支 店	大 阪 府
東 京 工 場	埼 玉 県	中 四 国 支 店	広 島 県
和 歌 山 工 場	和 歌 山 県	広 島 支 店	広 島 県
甲 山 工 場	広 島 県	九 州 支 店	福 岡 県

(注)平成14年4月1日付にて中四国支店を廃止しております。

3. 従業員の状況

区 分	男 性	女 性	計
従 業 員 数(名)	939	106	1,045
前 期 末 比 増 減(名)	27	5	32
平 均 年 令(歳)	42.2	37.9	41.8
平 均 勤 続 年 数(年)	20.0	13.3	19.4

4. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 308,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 84,700,000株
 (3) 株式の移動

区分	期	第92期(平成14年3月期)
期末現在株主数		19,923名
1人当たり平均持株数		4,251株
名義書換件数		551件
名義書換株数		10,905,714株

(4) 株式分布

所有者別	株主数	株式数	持株比率
政府 地方公共団体	- 名	- 株	- %
金融機関	47	20,831,050	24.59
証券会社	53	609,808	0.72
その他の法人	245	7,093,375	8.38
外国法人等	33	715,191	0.84
個人・その他	19,545	55,450,576	65.47
合計	19,923	84,700,000	100.00

(注) その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株主が159,300株含まれています。

(5) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
安田信託銀行株式会社	3,963,000株	4.67%	228,817株	0.00%
株式会社広島銀行	3,960,000	4.67	933,600	0.15
北川鉄工所みのり会	3,409,040	4.02	-	-
朝日生命保険相互会社	2,425,000	2.86	-	-
北川鉄工所自社株投資会	1,690,934	1.99	-	-
住友生命保険相互会社	1,551,000	1.83	-	-
安田火災海上保険株式会社	1,320,650	1.55	-	-
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	1,039,000	1.22	-	-
北川 祐 治	1,034,500	1.22	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	810,000	0.95	-	-

(注) 1. 安田信託銀行㈱は、平成14年4月1日にみずほアセット信託銀行㈱と商号変更しております。

2. UFJ信託銀行㈱は平成14年1月15日に東洋信託銀行㈱から商号変更しております。

(6) 所有株式数分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
1,000,000株以上	9名	0.04%	20,393,124株	24.08%
500,000株以上	6	0.03	3,958,360	4.67
100,000株以上	32	0.16	6,374,410	7.53
50,000株以上	53	0.26	3,281,100	3.87
10,000株以上	1,167	5.86	17,977,989	21.23
5,000株以上	1,651	8.29	9,920,360	11.71
1,000株以上	12,926	64.88	22,019,881	26.00
500株以上	392	1.97	229,750	0.27
100株以上	3,612	18.13	542,161	0.64
100未満	75	0.38	2,865	0.00
合 計	19,923	100.00	84,700,000	100.00

(注) 100,000株以上のなかには、証券保管振替機構名義の株式が159,300株含まれています。

(7) 地方別分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
北 海 道	181名	0.91%	358,025株	0.42%
東 北	302	1.52	851,440	1.01
関 東	6,038	30.31	33,393,603	39.43
中 部	3,379	16.96	7,853,371	9.27
近 畿	5,459	27.40	15,004,698	17.71
中 国	2,691	13.51	22,370,836	26.41
四 国	798	4.00	1,943,817	2.29
九 州	1,058	5.31	2,435,719	2.88
外 国	17	0.08	488,491	0.58
合 計	19,923	100.00	84,700,000	100.00

(注) 関東のなかには、証券保管振替機構名義の株式が159,300株含まれています。

5. 取締役及び監査役（平成14年3月31日現在）

氏名	会社における地位及び担当または主たる職業
北川一也	代表取締役会長
北川祐治	代表取締役社長
北川宏	代表取締役専務（産業機械事業部長）
金藤義典	取締役（素形材事業部長）
廣中龍雄	取締役（素形材事業部副事業部長兼東京工場長）
橋岡勝次	取締役（大阪支店長兼住環境事業部近畿中部統括部長）
与五沢昭彦	取締役（日本建機株式会社代表取締役副社長）
中西義彦	取締役（東京支店長）
安藤攻	取締役（経営管理本部長兼経理部長（総務部・経理部・購買部・情報システム室担当））
高橋正義	取締役（住環境事業部東日本統括部長兼池袋事業所長）
福永喜久男	取締役（産業機械事業部営業部長）
渡辺純夫	取締役（工機事業部長）
柴原剛	監査役（常勤）
栗村忠勝	監査役（北川工業株式会社代表取締役社長）
武田安弘	監査役（有限会社フュ・マンソーケン・能力開発研究所代表取締役社長）

(注) 1. 営業年度中の取締役及び監査役の異動

(1) 就任

地位	氏名	就任年月日
監査役	栗村忠勝	平成13年6月28日
監査役	武田安弘	平成13年6月28日

(2) 退任

退任時の地位	氏名	退任年月日
取締役	栗村忠勝	平成13年6月28日
監査役	平克己	平成13年6月28日
監査役	佐藤公視	平成13年6月28日
取締役	吉本武彦	平成14年3月31日

2. 平成14年4月1日付にて、取締役の会社における地位及び担当または主たる職業が次のとおり変更となりました。

氏名	会社における地位及び担当または主たる職業
北川宏	代表取締役専務（素形材事業部長）
金藤義典	取締役（タイ拠点準備室長）
橋岡勝次	取締役（産業機械事業部長）
福永喜久男	取締役（大阪支店長）

3. 監査役として在任中の柴原剛、武田安弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,485	流動負債	8,983
現金及び預金	5,682	支払手形	3,773
受取手形	5,308	買掛金	2,181
売掛金	6,721	短期借入金	1,220
有価証券	333	一年以内に返済予定の	
製品	2,607	長期借入金	0
原材料	609	未払金	635
仕掛品	1,647	未払法人税等	16
貯蔵品	64	未払消費税等	38
前渡金	5	未払費用	282
前払費用	17	前受金	342
繰延税金資産	339	預り金	176
その他の流動資産	228	前受収益	8
貸倒引当金	80	賞与引当金	236
		設備建設支払手形	72
固定資産	13,006	固定負債	7,537
有形固定資産	9,119	長期借入金	5,300
建物	2,329	退職給付引当金	1,365
リース営業用建物	1,577	役員退職慰労引当金	489
構築物	226	債務保証損失引当金	379
機械装置	2,780	その他の固定負債	3
車両運搬具	45		
工具器具備品	244	負債の部合計	16,520
土地	1,856		
建設仮勘定	59	(資本の部)	
無形固定資産	238	資本金	6,640
借地権	137	法定準備金	4,078
ソフトウェア	83	資本準備金	3,080
その他の無形固定資産	17	利益準備金	997
投資等	3,648	剰余金	9,183
投資有価証券	1,215	圧縮記帳積立金	234
子会社株式	577	別途積立金	9,700
出資金	102	当期末処理損失	751
長期貸付金	508	(うち当期損失)	(1,125)
従業員長期貸付金	182	評価差額金	152
長期滞留債権	191	自己株式	82
長期前払費用	5		
繰延税金資産	698	資本の部合計	19,971
その他の投資等	459	負債及び資本の部合計	36,492
貸倒引当金	295		
資産の部合計	36,492		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		28,080	
	売 上 高	28,080		
	営 業 費 用		28,993	
	売 上 原 価	24,166		
	販売費及び一般管理費	4,826		
	営 業 損 失		912	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		269
		受取利息及び配当金	70	
		雑 収 入	198	
		営 業 外 費 用		179
支 払 利 息		134		
雑 損 失		44		
経 常 損 失			822	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		20	
	固定資産売却益	20		
	特 別 損 失		1,027	
	固定資産除却損	83		
	固定資産圧縮損	19		
	投資有価証券評価損	84		
	子会社整理損	30		
	ゴルフ会員権評価損	17		
	貸倒引当金繰入額	155		
	役員退職慰労引当金繰入額	257		
債務保証損失引当金繰入額	379			
税 引 前 当 期 損 失			1,828	
法人税、住民税及び事業税			29	
法 人 税 等 調 整 額			732	
当 期 損 失			1,125	
前 期 繰 越 利 益			374	
当 期 未 処 理 損 失			751	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品 産業機械部門及び工作機器部門
総平均法による原価法
素形材部門 売価還元法による原価法
 - (2) 原材料 総平均法による原価法
 - (3) 仕掛品 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
リース営業用建物	7年
機械装置	3～17年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（7,306百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法第287条の2の引当金に該当いたします。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金については、従来、内規に基づく期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当期よりその100%を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当期増加分35百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分257百万円を特別損失に計上した結果、経常損失は35百万円多く、税引前当期損失は293百万円多く計上されております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しており、商法第287条の2の引当金に該当いたします。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、投資有価証券が261百万円増加し、資本の部に評価差額金152百万円が新たに計上され、これに係る繰延税金負債109百万円が繰延税金資産から控除されております。

(自己株式)

前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記

貸借対照表

1 . 子会社に対する短期金銭債権		542百万円
子会社に対する長期金銭債権		400百万円
子会社に対する短期金銭債務		142百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額		21,580百万円
3 . 土地区画整理事業に係る換地処分により、有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮額		19百万円
4 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び電子計算機等をリース契約により使用しております。		
5 . 重要な外貨建資産及び負債		
売掛金	2,936千英ポンド	557百万円
	638千米ドル	85百万円
投資有価証券	712千英ポンド	185百万円
子会社株式	2,560千米ドル	363百万円
6 . 担保に供している資産	有形固定資産	2,764百万円
7 . 保証債務		1,055百万円
8 . 1株当たり当期損失		13円38銭
9 . 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形		368百万円
支払手形		308百万円
10 . 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		152百万円

損益計算書

子会社との取引高

売上高	600百万円
仕入高	819百万円
営業取引以外の取引高	361百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	53百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	86百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	408百万円
役員退職慰労引当金否認	204百万円
投資有価証券評価損否認	75百万円
債務保証損失引当金否認	158百万円
繰越欠損金	264百万円
その他	63百万円

繰延税金資産合計 1,313百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	165百万円
評価差額金	109百万円

繰延税金負債合計 274百万円

繰延税金資産の純額 1,038百万円

損 失 処 理

当 期 未 処 理 損 失	751,170,770 円
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	2,951,561
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000
合 計	251,780,791
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	251,780,791

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月31日
- 定 時 株 主 総 会** 毎年6月
- 基 準 日** 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告いたします。
- 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日** 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 1単元の株式の数** 1,000株
- 名 義 書 換 代 理 人** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵 便 物 送 付 及 び 電 話 お 問 合 せ 先** 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0570 000324 (専用ダイヤル)
03 3642 4004 (大代表)
- 同 取 次 所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 上 場 市 場** 東京・大阪(各市場第1部)
- 公 告 掲 載 紙** 日本経済新聞
- 決算公告のホームページのご案内** 当会社の決算公告は、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.kiw.co.jp/>)に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。



素直な心、無限の勇氣
~ Customer first ~

Decade 2011

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560*
77-1, Motomachi, Fuchu-city, Hiroshima-pref. 〒726-8610 FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732*	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市吉野町1-405-1	〒330-8634	☎048-666-5650*	FAX: 048-663-4678
	東京都豊島区東池袋3-1-1	〒170-6021	☎03-5992-7100*	FAX: 03-5992-7670
	サンシャイン60-21階4号			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666*	FAX: 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371*	FAX: 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065*	FAX: 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133*	FAX: 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088	☎092-501-2102*	FAX: 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)